

日本の公教育 —学力・コスト・民主主義—

中澤 渉 著

2019年10月から開始する幼児教育の無償化、2020年4月から本格的に始まるという高等教育の無償化には財源の不安や逆差別などの異論もあるが、政府は「骨太の方針」で低所得世帯の大学授業料の免除や幼児教育の無償化で2兆円規模の経済政策を盛り込んでいる。

本書は、教育無償化や新学習指導要領の実施に向けて、これから大きく変わろうとしている日本の学校教育（公教育）を考察する貴重な資料提供と問題提起である。

著者は、「なぜ日本の公教育費は少ないのか 教育の公的役割を問いなおす」(勁草書房)で話題となり、2014 サントリー学芸賞(政治・経済部門)を受賞した。本書は、その続編である。「あとがき」に「前著で十分論じきれなかった教育の公的意義を補完した。(中略)読者には教育という身近なテーマから公的制度の社会的意義について考えてほしい。」と述べている。また、カバーに「教育無償化、学力低下、待機児童など、近年の教育の論点は多岐にわたる。(中略)学校教育=公教育とはそもそも何のためにあるのか。(中略)学校とそれを取り巻く環境を歴史的背景や統計などのエビデンスを通して論じる。そこからは、公教育の経済的意義や社会的役割が見えてくるだろう。」と紹介がある。

各章の内容は、次のように示されている。序章：学校教育が直面している実態と問題点の把握。第1章：近代学校制度の発達と家族や地域

社会、労働市場との関係性の変容。第2章：1970年代以降、産業国が直面した公教育関連の問題点を整理。第3章：教育政策に調査や社会科学が重要な貢献を果たしてきたアメリカの事例と日本の教育政策をめぐる議論で欠けているもの。第4章：学校教育の経済的な意義や効果。第5章：公教育制度の意義。各章とも論点を明確に示して、豊富な資料をもとに説明されているので説得力がある。

例えば、第2章では、アメリカの歴史社会学者の挙げる学校の三つの目標として「民主的平等」「社会的効率性」「社会移動」が述べられている部分がある。義務教育や普通教育は「民主的平等」、職業教育や工業教育は「社会的効率性」の価値観として捉えることができると理解した。理解しやすい部分もあるが、引用されている参考文献や各種のデータが多岐にわたっており、問題の解決策や一つの解答・ノウハウを示すマニュアル的なものではない。自分なりに納得できる解釈をするには何度も読み返すほど高密度な内容である。

最近、教育とテクノロジーを合わせた「EdTech」という言葉を目にした。教育の質的な機会均等に役立つという。ICT活用により教育の効率性も向上するであろう。しかし、人が人を教え育てることが最も大切なことであることは言うまでもない。第5章「教育のできること、できないこと」には、少子化、労働市場、教育現場等、日本の雇用システムや教育システムについて今後の課題を示している。末文の「教育のあり方は、日本社会の将来を占う」という言葉を「工業教育のあり方は、…」と読み変えると、これからの工業教育についても改めて考えさせられる一冊である。

(中公新書, 260頁, 880円+税) (山田勝彦)